

令和３年度
新型コロナウイルス感染症に係る調査（第２回）

（令和３年７月１日時点）

岡山県中小企業支援センター

（公財）岡山県産業振興財団

新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

1 目 的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり定期的に調査を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の実態を把握し、今後の支援策等を検討するための資料として活用する。

2 調査対象

岡山県下の事業者 4, 134 社

3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

4 調査時点

令和3年7月1日（木）

5 回収時期

令和3年7月1日（木）～令和3年7月16日（金）

6 回収状況

回収企業数 1, 708 社 （41.3%）

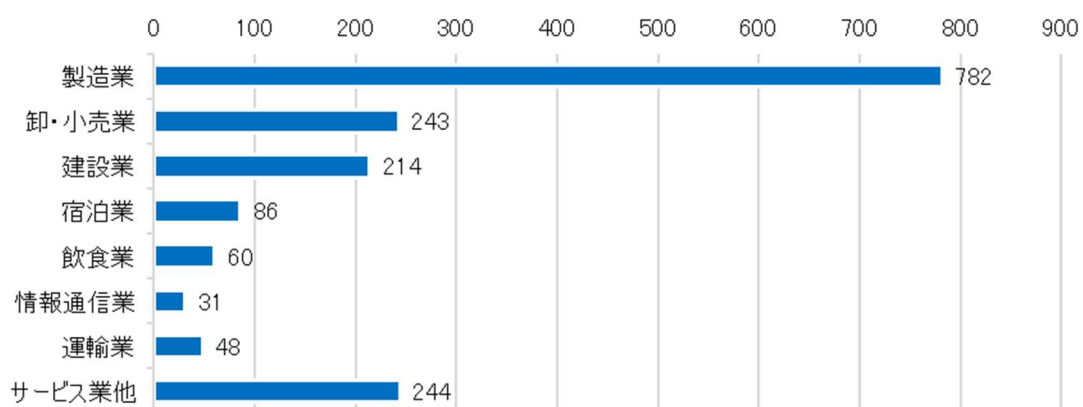
7 調査結果

(※集計上、グラフ内の数値を合計しても100%にならない場合があります。)

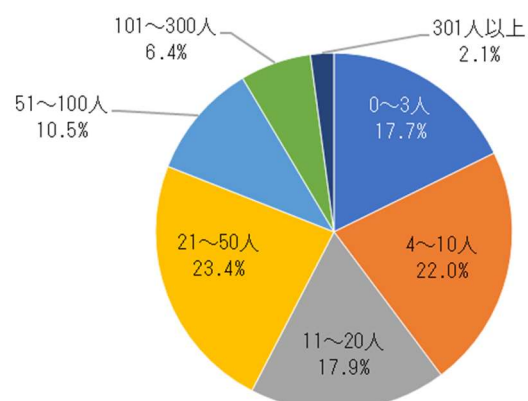
(1) 業種

	回答社数	構成比
製造業	782 社	45.8%
卸・小売業	243 社	14.2%
建設業	214 社	12.5%
宿泊業	86 社	5.0%
飲食業	60 社	3.5%
情報通信業	31 社	1.8%
運輸業	48 社	2.8%
サービス業他	244 社	14.3%

計 1,708 社

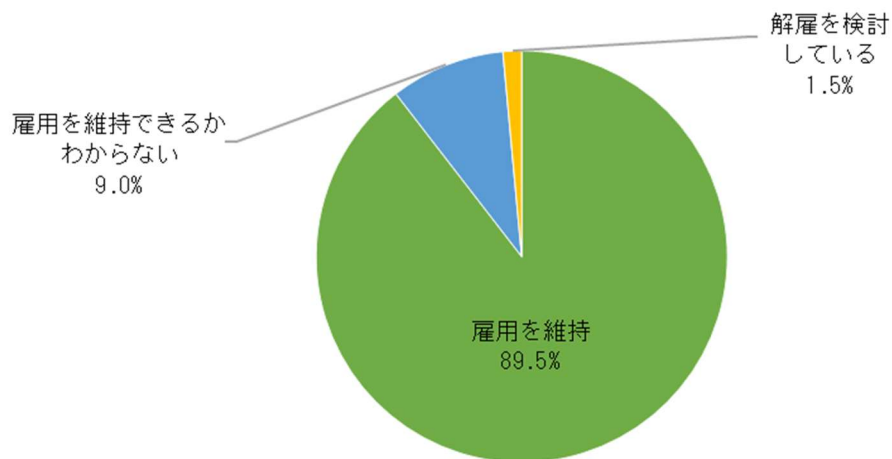


(2) 従業員数



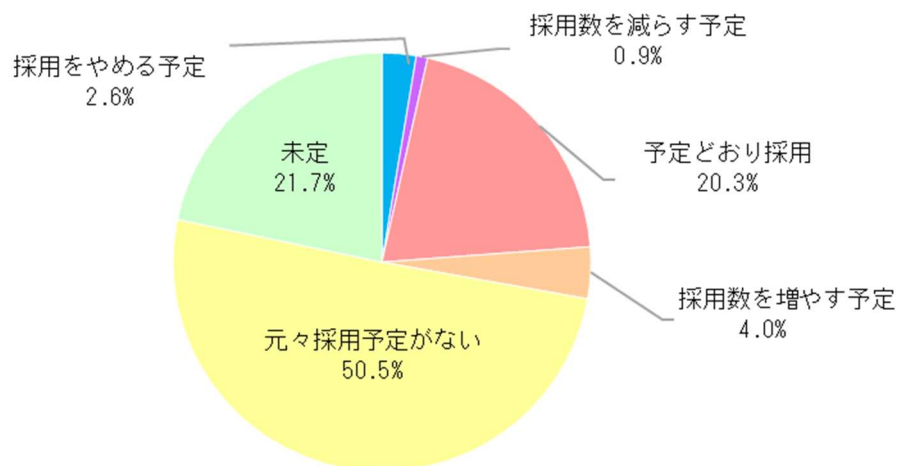
（３）今後の従業員の雇用について、状況はどうか

全体の 89.5%が「雇用を維持する」と回答した一方で、10.5%が「雇用を維持できるかわからない」「解雇を検討している」と回答した。５月の調査から改善は見られず、今後雇用状況は厳しさを増す可能性がある。



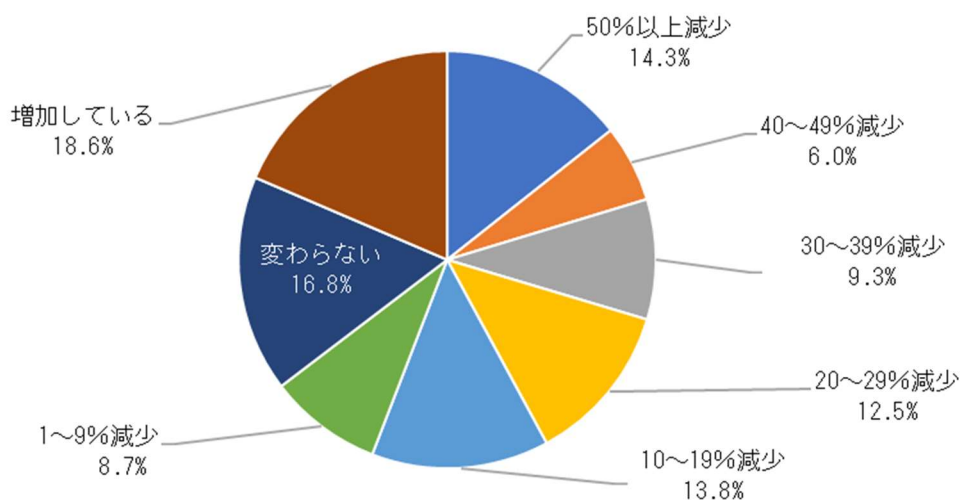
（４）来年度の新規学卒者（２０２２年３月卒業見込み）の採用は、どのように考えているか

全体の 20.3%が「予定どおり採用」と回答したが、3.5%が「採用をやめる予定」「採用数を減らす予定」と回答した。その一方で、「採用数を増やす予定」と回答した事業者が 4.0%あり、一部で人材獲得に積極的な企業の存在が確認された。



(5) 2021年6月の売上高は、2019年6月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年6月と比較して、64.6%の事業者が売上が減少していると回答しており、そのうち「50%以上減少」と回答した事業者も14.3%存在する。一方で、18.6%の事業者は「増加している」と回答しており、業況の2極化が見られた。



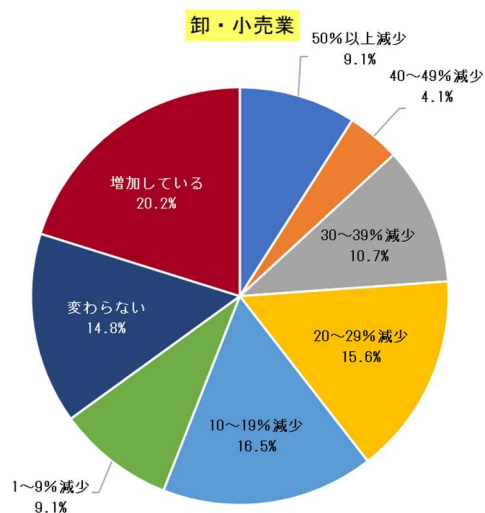
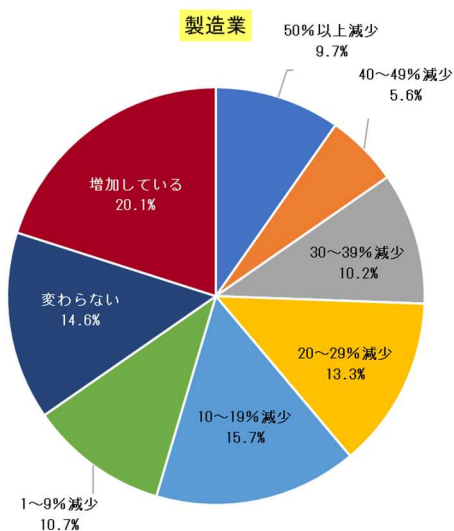
■業種別 2019年同月比 売上高

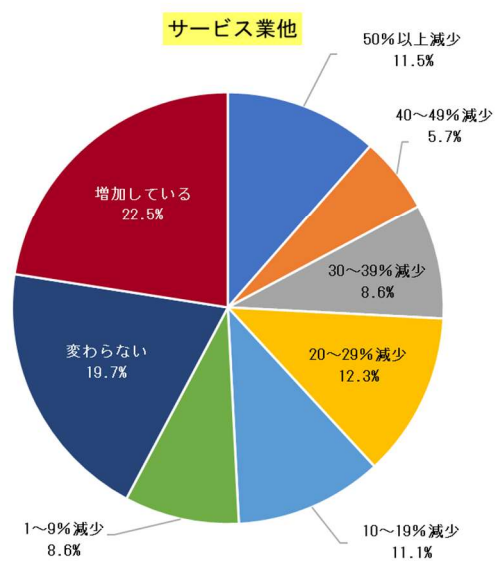
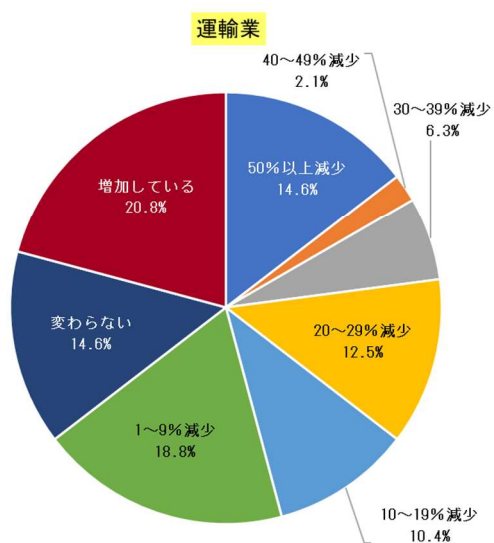
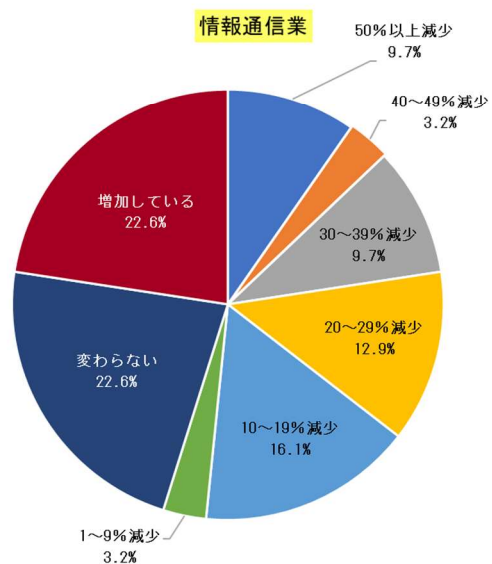
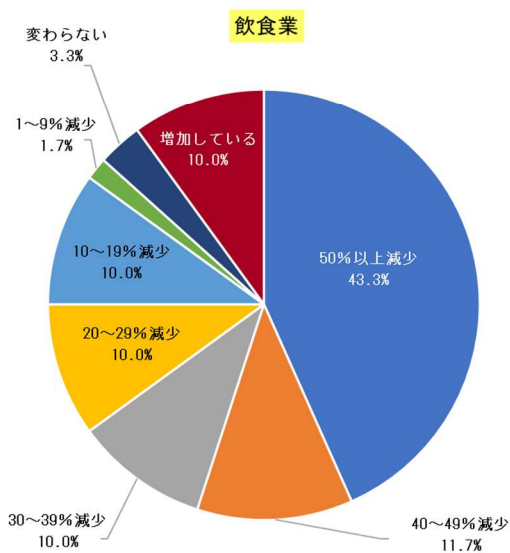
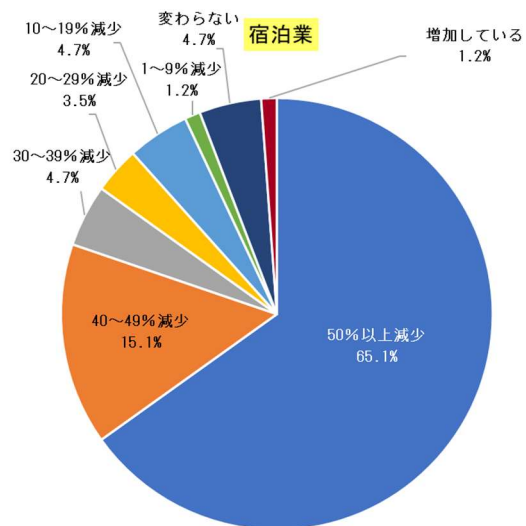
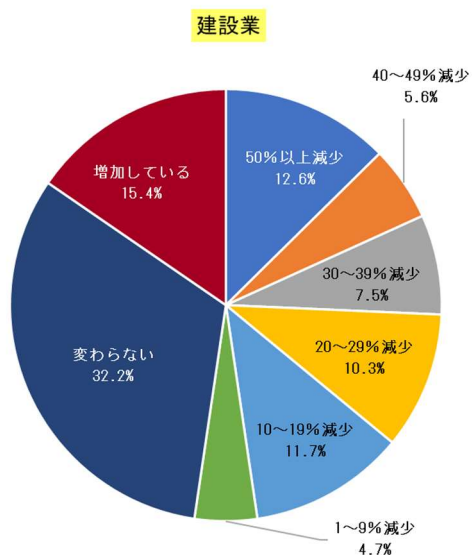
(単位：社)

	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	76	44	80	104	123	84	114	157	782
卸・小売業	22	10	26	38	40	22	36	49	243
建設業	27	12	16	22	25	10	69	33	214
宿泊業	56	13	4	3	4	1	4	1	86
飲食業	26	7	6	6	6	1	2	6	60
情報通信業	3	1	3	4	5	1	7	7	31
運輸業	7	1	3	6	5	9	7	10	48
サービス業他	28	14	21	30	27	21	48	55	244
	245	102	159	213	235	149	287	318	1,708

売上が減少した事業者は宿泊業が94.3%と最も多く、次いで飲食業が86.7%だった。

また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は宿泊業が65.1%で最も多く、次いで飲食業が43.3%となった。緊急事態宣言等による影響が強く見られた。

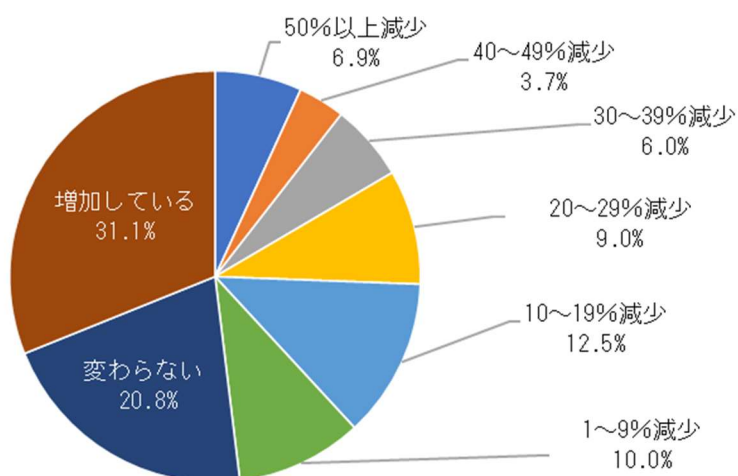




(6) 2021年6月の売上高は、2020年6月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を既に受けていた昨年6月と比較して、48.1%の事業者で売上が減少した。また、「50%以上減少」と回答した事業者が6.9%存在する。

一方で、31.1%の事業者が「増加している」と回答しており、一部持ち直しが見られた。



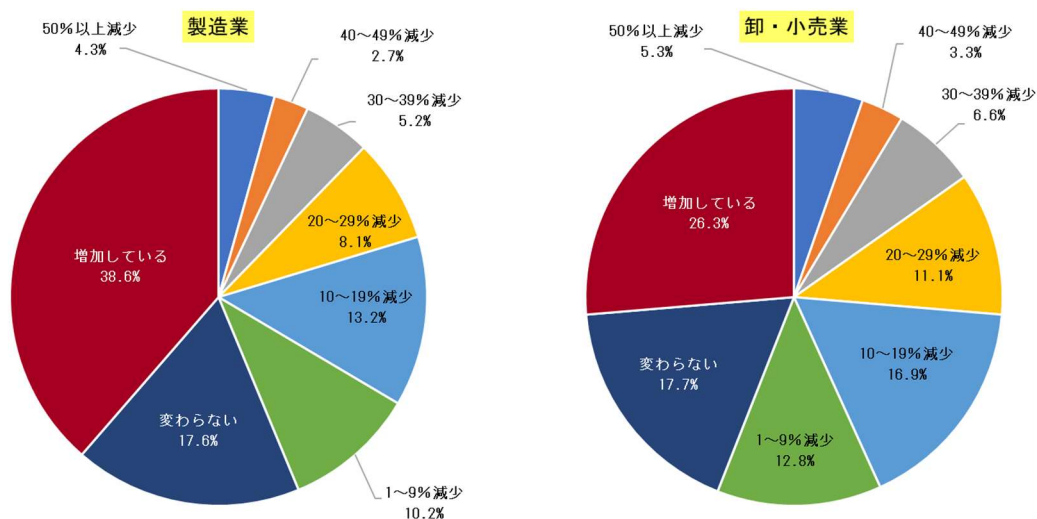
■業種別 2020年同月比 売上高

(単位：社)

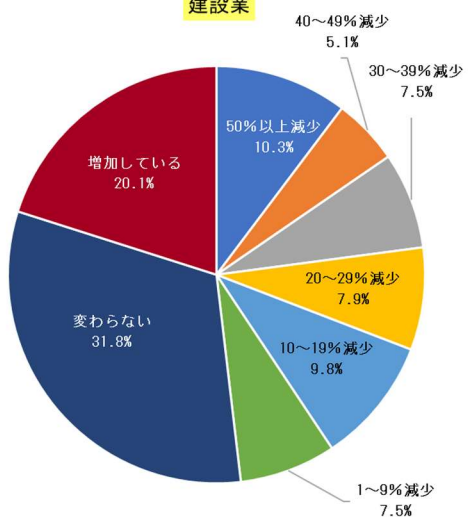
	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	34	21	41	63	103	80	138	302	782
卸・小売業	13	8	16	27	41	31	43	64	243
建設業	22	11	16	17	21	16	68	43	214
宿泊業	25	7	7	5	8	3	11	20	86
飲食業	10	7	11	9	3	4	8	8	60
情報通信業	3	0	2	3	4	3	8	8	31
運輸業	2	1	1	8	2	11	10	13	48
サービス業他	8	8	9	22	32	22	70	73	244
	117	63	103	154	214	170	356	531	1,708

売上が減少した事業者は飲食業が73.4%と最も多く、次いで宿泊業が63.9%だった。

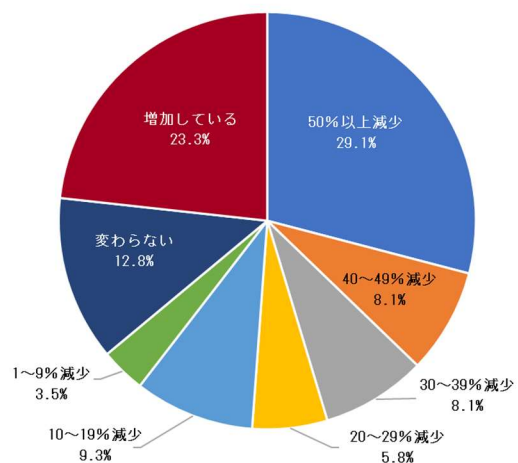
宿泊業では29.1%の事業者が「50%以上減少」と回答している一方で、23.3%が「増加している」と回答した。飲食業では16.7%が「50%以上減少」と回答し、13.3%が「増加している」と回答した。



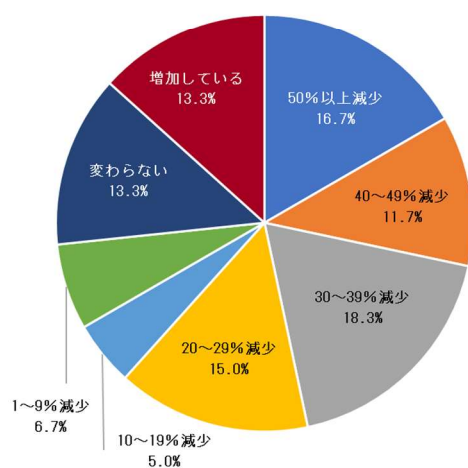
建設業



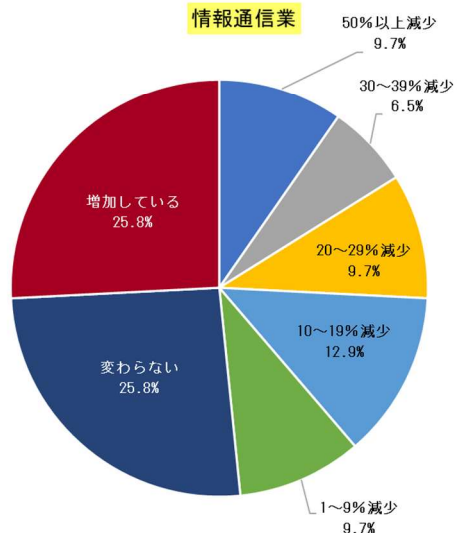
宿泊業



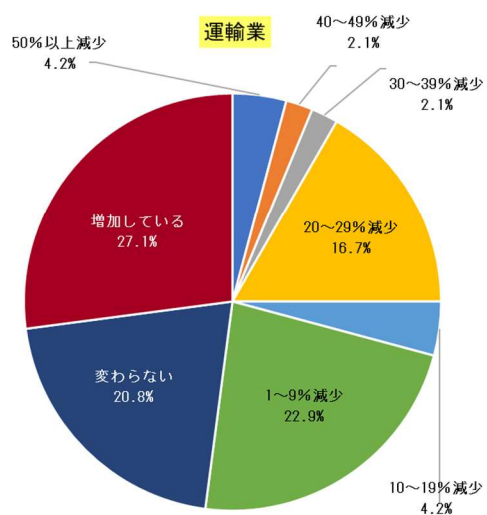
飲食業



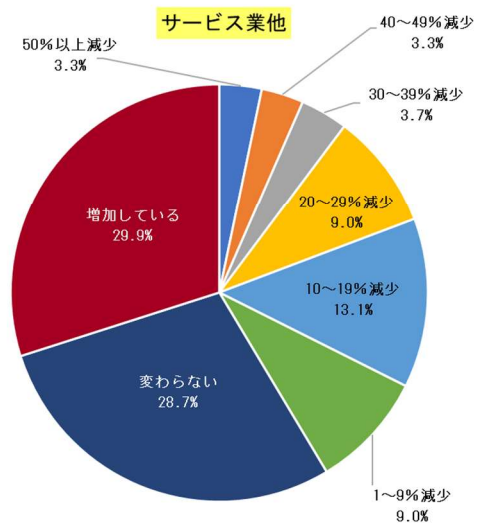
情報通信業



運輸業



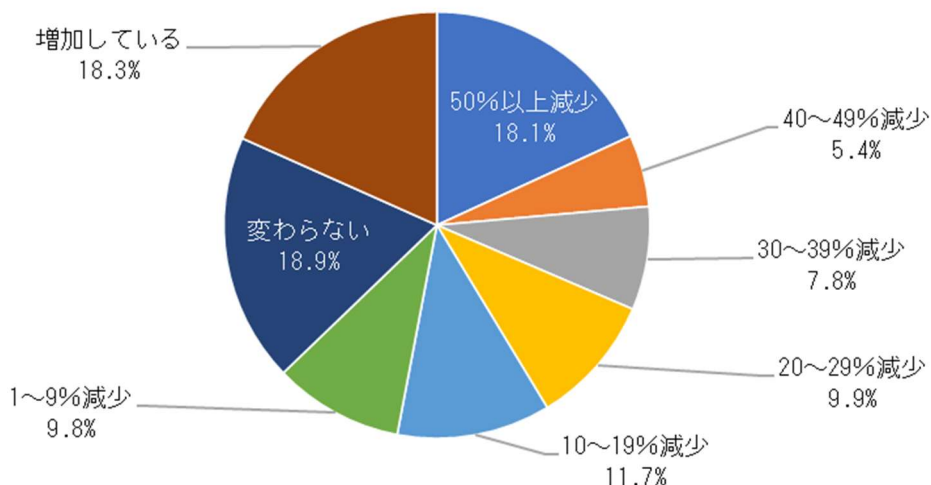
サービス業他



(7) 2021年6月の営業利益は、2019年6月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年6月と比較して、62.7%の事業者が営業利益が減少していると回答しており、そのうち18.1%は「50%以上減少」と回答している。

一方で、18.3%の事業者は「増加している」と回答しており、売上高と同様に2極化が見られた。

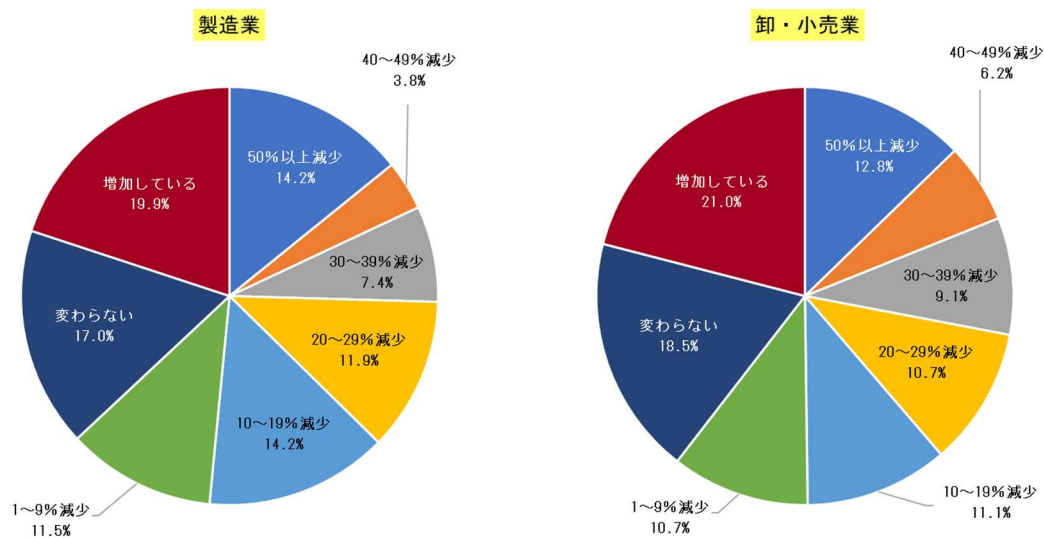


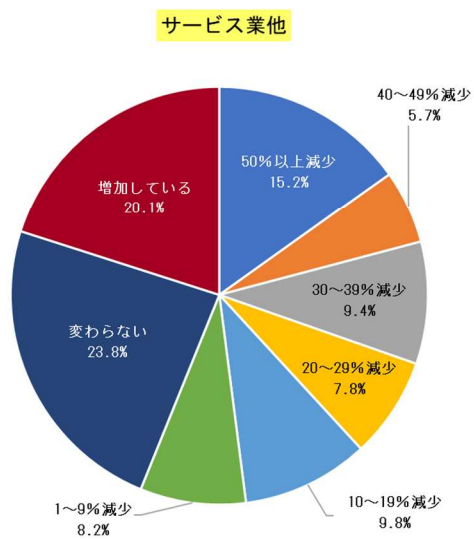
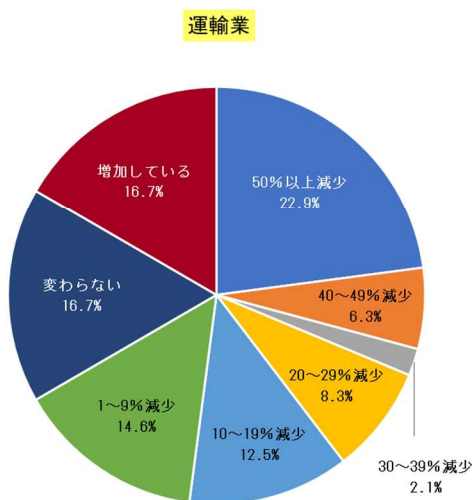
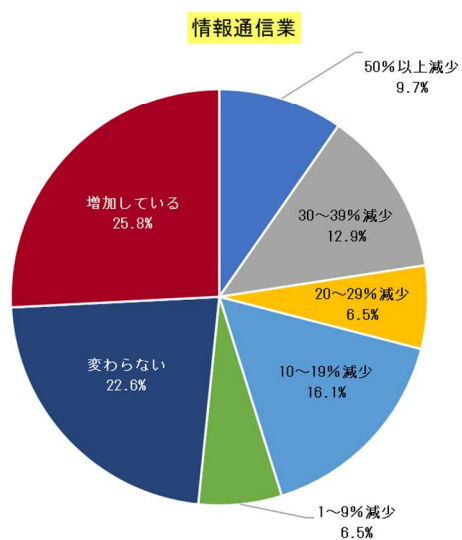
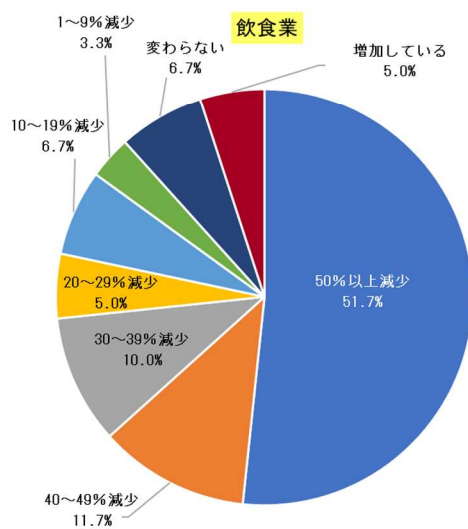
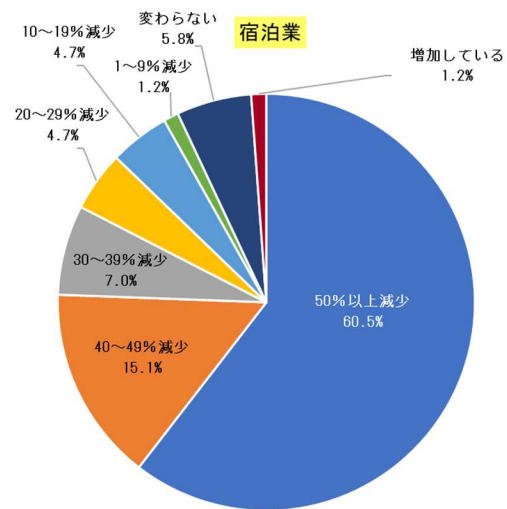
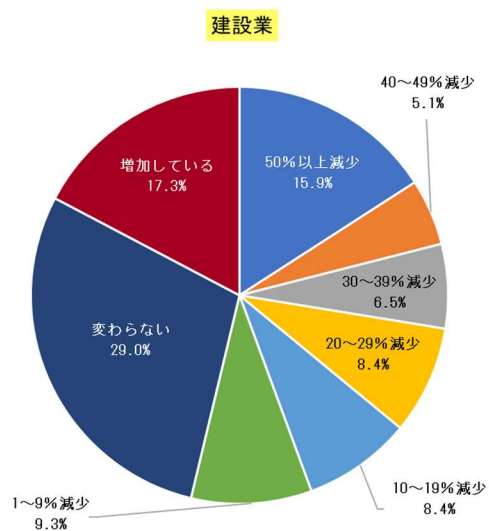
■業種別 2019年同月比 営業利益

(単位：社)

	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	111	30	58	93	111	90	133	156	782
卸・小売業	31	15	22	26	27	26	45	51	243
建設業	34	11	14	18	18	20	62	37	214
宿泊業	52	13	6	4	4	1	5	1	86
飲食業	31	7	6	3	4	2	4	3	60
情報通信業	3	0	4	2	5	2	7	8	31
運輸業	11	3	1	4	6	7	8	8	48
サービス業他	37	14	23	19	24	20	58	49	244
	310	93	134	169	199	168	322	313	1,708

営業利益が「減少」と回答した事業者は宿泊業が93.2%と最も多く、次いで飲食業が88.4%となった。また、「50%以上減少」と回答した事業者は宿泊業では60.5%、飲食業では51.7%となった。売上が減少する一方で人件費や家賃、光熱費といった固定費が負担になっている可能性が示唆された。

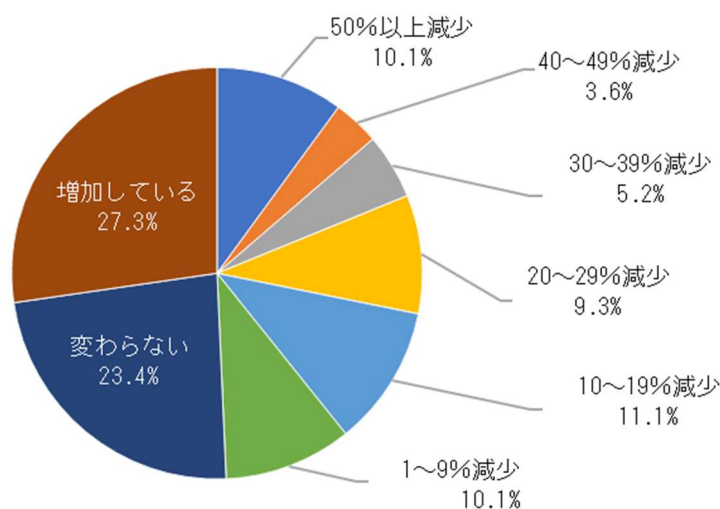




(8) 2021年6月の営業利益は、2020年6月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を既に受けていた昨年6月と比較して、49.4%の事業者で営業利益がさらに減少した。また、「50%以上減少」と回答した事業者も10.1%存在する。

一方で、27.3%の事業者が「増加している」と回答しており、一部持ち直しが見られた。

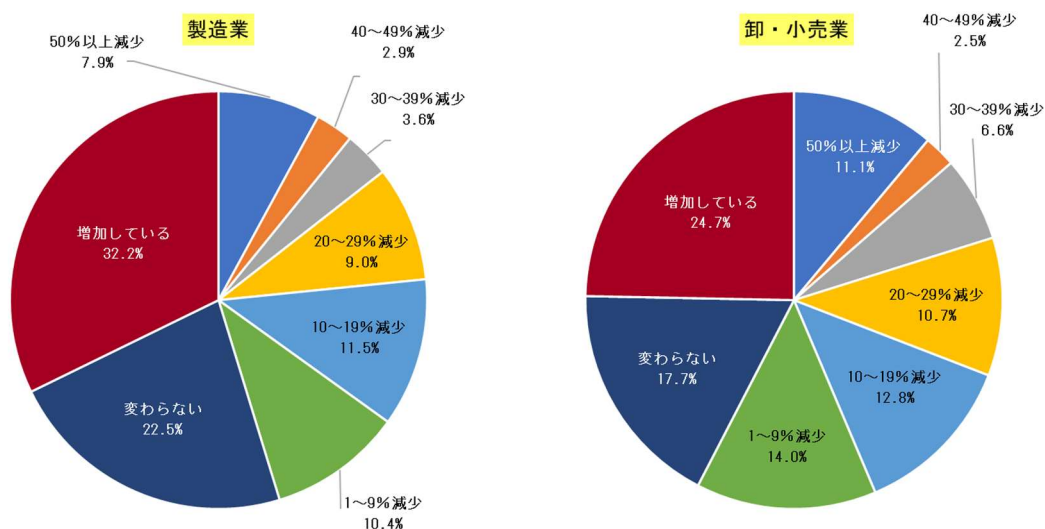


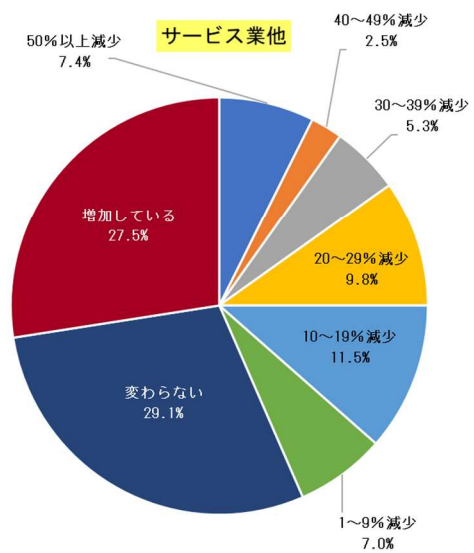
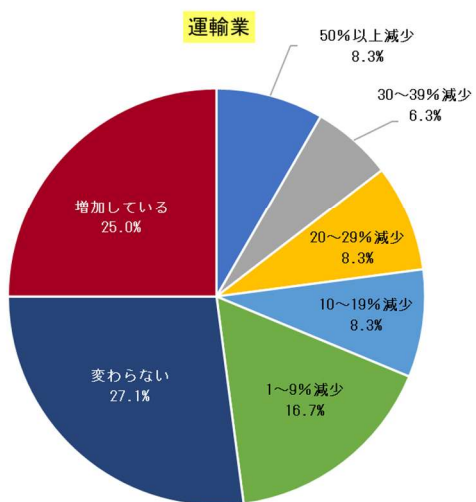
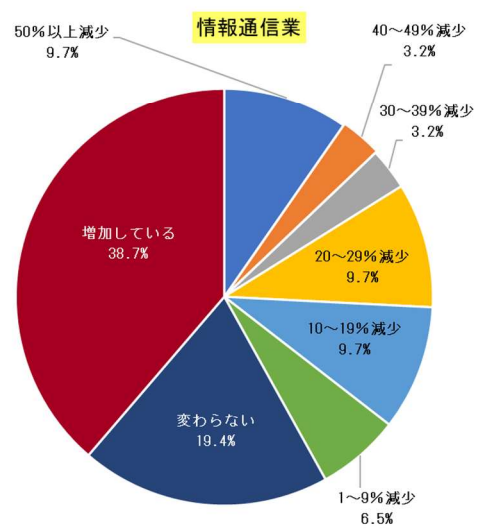
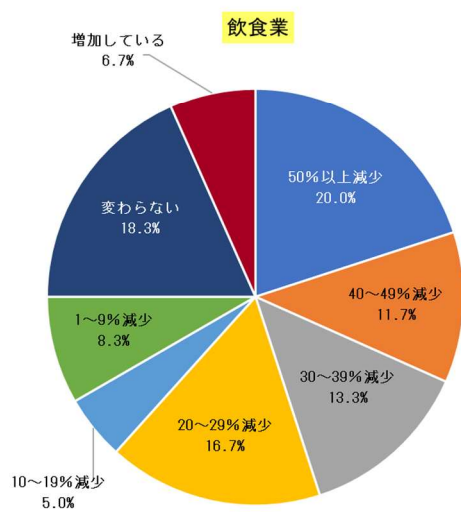
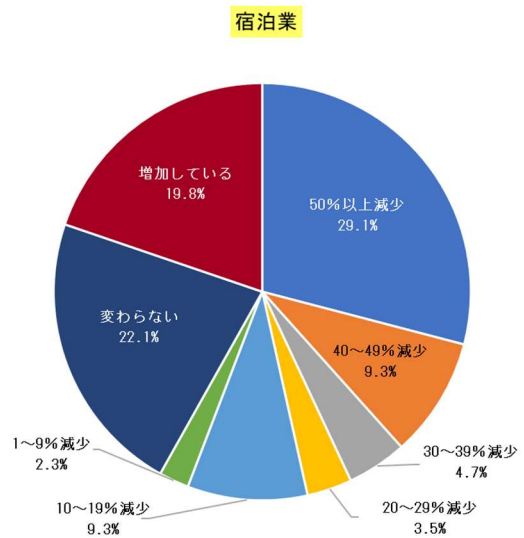
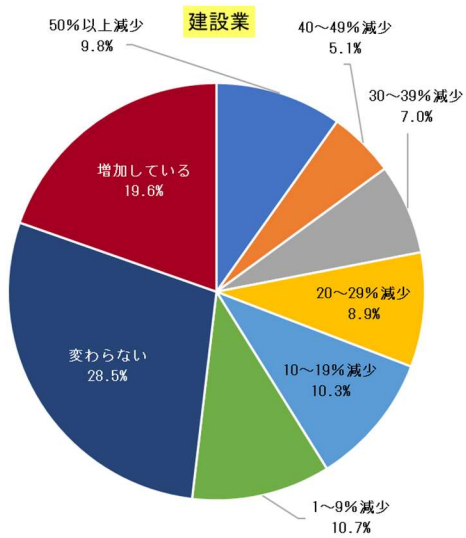
■業種別 2020年同月比 営業利益

(単位：社)

	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	62	23	28	70	90	81	176	252	782
卸・小売業	27	6	16	26	31	34	43	60	243
建設業	21	11	15	19	22	23	61	42	214
宿泊業	25	8	4	3	8	2	19	17	86
飲食業	12	7	8	10	3	5	11	4	60
情報通信業	3	1	1	3	3	2	6	12	31
運輸業	4	0	3	4	4	8	13	12	48
サービス業他	18	6	13	24	28	17	71	67	244
	172	62	88	159	189	172	400	466	1,708

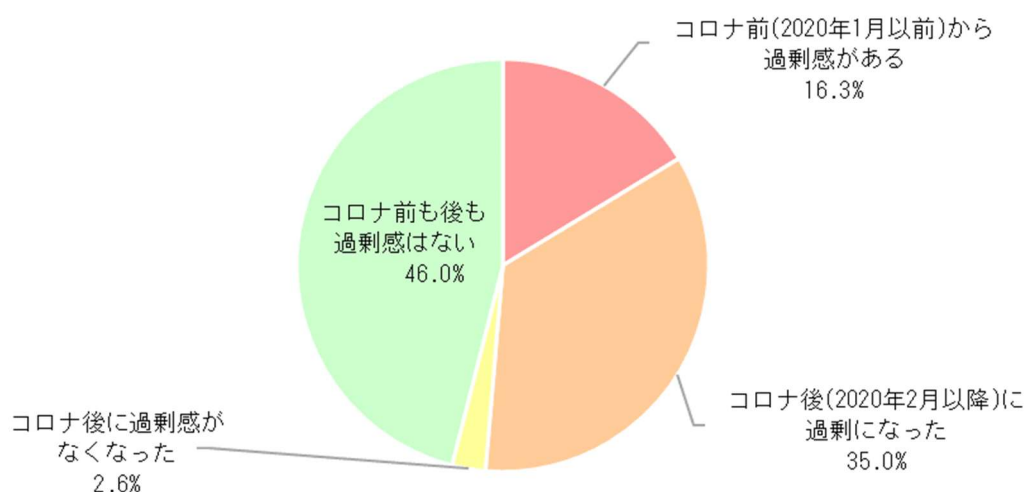
営業利益が「減少」と回答した事業者は飲食業が75.0%と最も多く、次いで宿泊業が58.2%となった。また、「50%以上減少」と回答した事業者は宿泊業では29.1%、飲食業では20.0%となった。





(9) 債務（負債）の状況はどうか

全体の 35.0%が「コロナ後に過剰になった」と回答した。「コロナ前から過剰感がある」と回答した 16.3%を含め、過半数の 51.3%の事業者が過剰債務を実感している実態が明らかになった。

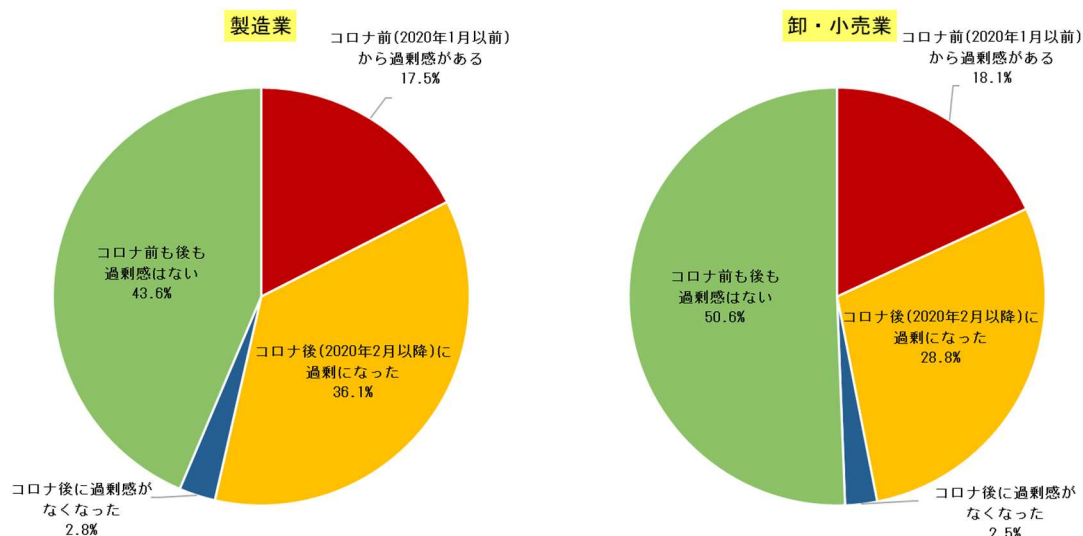


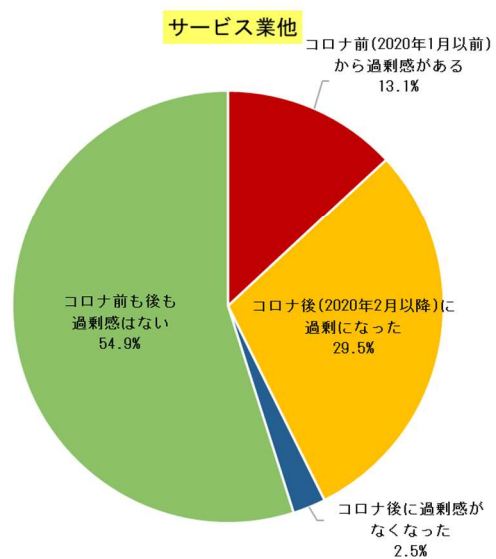
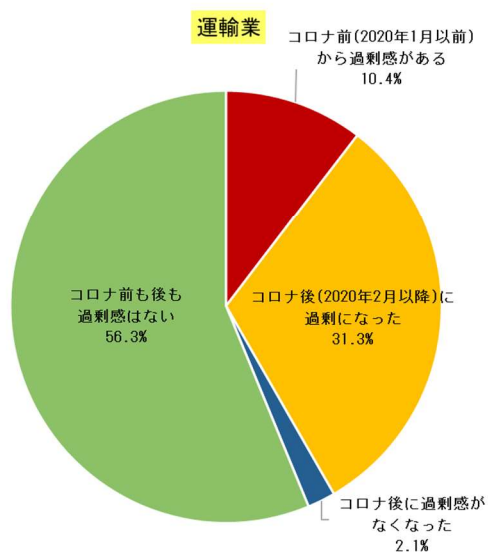
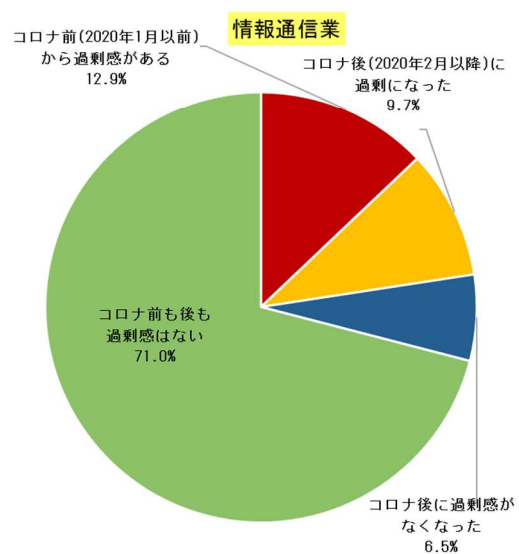
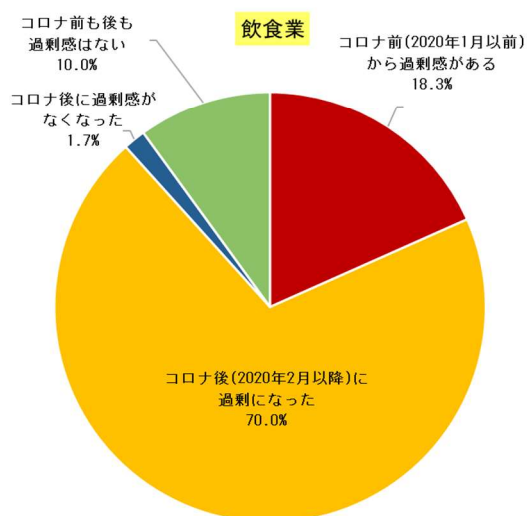
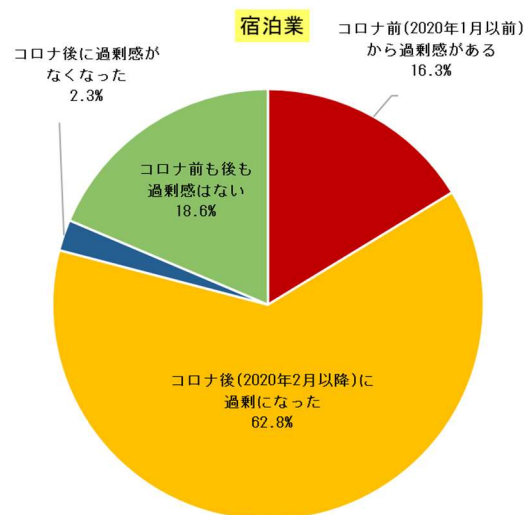
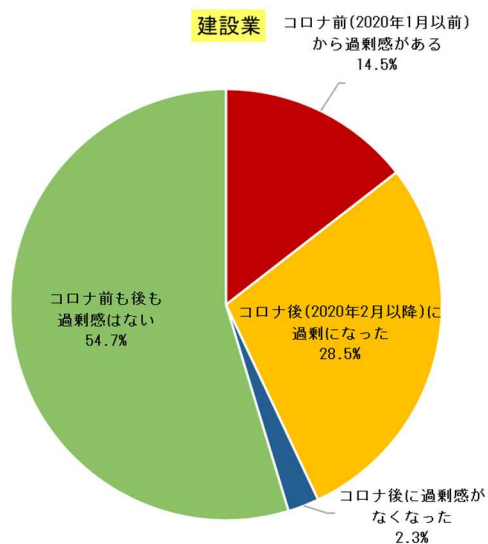
■業種別 債務（負債）状況

(単位：社)

	コロナ前(2020年1月以前)から過剰感がある	コロナ後(2020年2月以降)に過剰になった	コロナ後に過剰感がなくなった	コロナ後も後も過剰感はない	合計
製造業	137	282	22	341	782
卸・小売業	44	70	6	123	243
建設業	31	61	5	117	214
宿泊業	14	54	2	16	86
飲食業	11	42	1	6	60
情報通信業	4	3	2	22	31
運輸業	5	15	1	27	48
サービス業他	32	72	6	134	244
	278	599	45	786	1,708

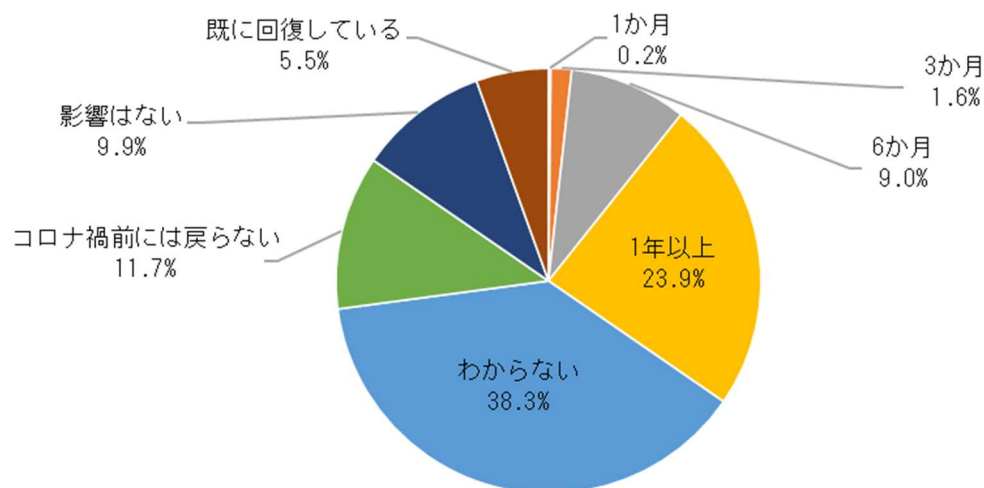
「コロナ後に過剰になった」と回答した事業者は飲食業が 70.0%と最も多く、次いで宿泊業が 62.8%となった。また、「コロナ前から過剰感がある」を含め、過剰債務を実感していると回答した事業者は飲食業が 88.3%、宿泊業が 79.1%にのぼり、融資以外の抜本的改善策が必要と考えられる。





（１０）現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えるか

「１年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は、全体の 62.2%と前回の調査から 4.8 ポイント減少した。一方「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は 11.7%と、前回の調査から 1.1 ポイント増加し、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により変容した消費行動は、コロナ禍前には戻らないと考えている事業者が増えていることが明らかになった。

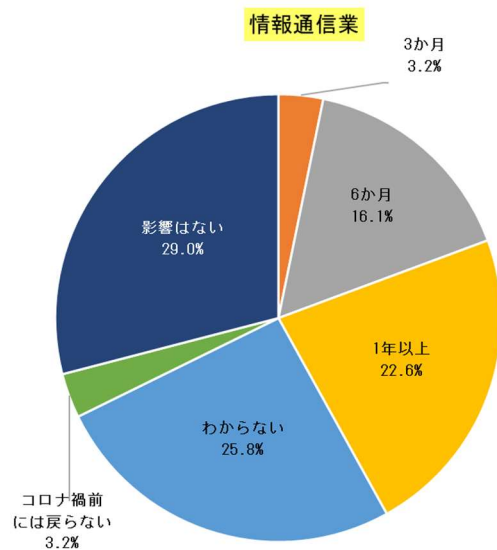
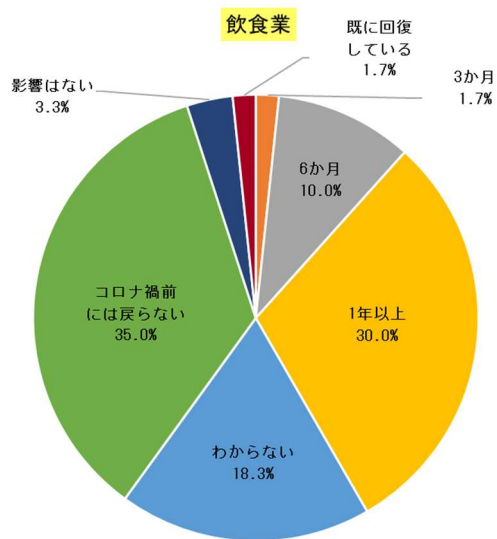
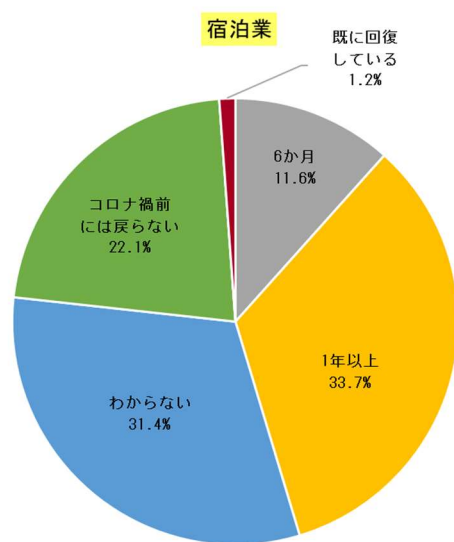
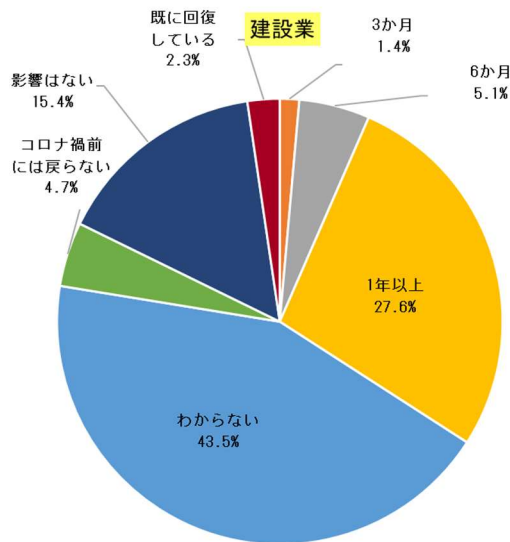
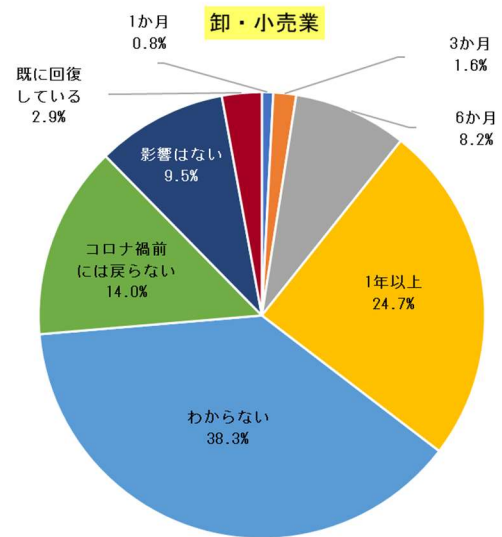
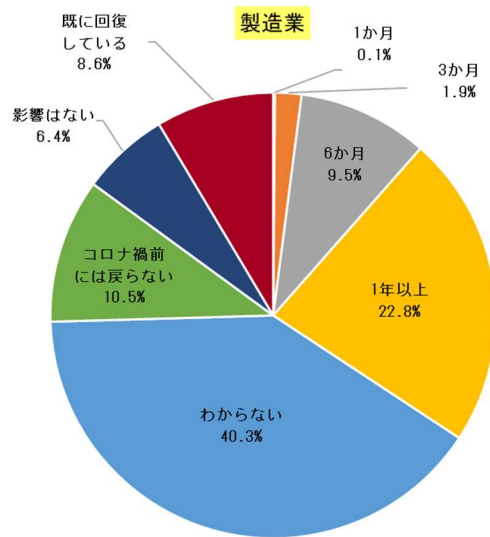


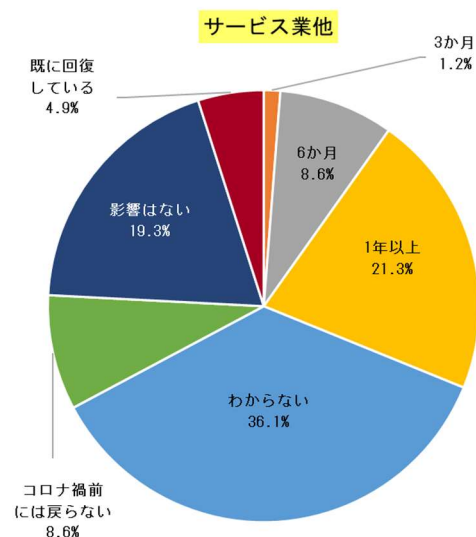
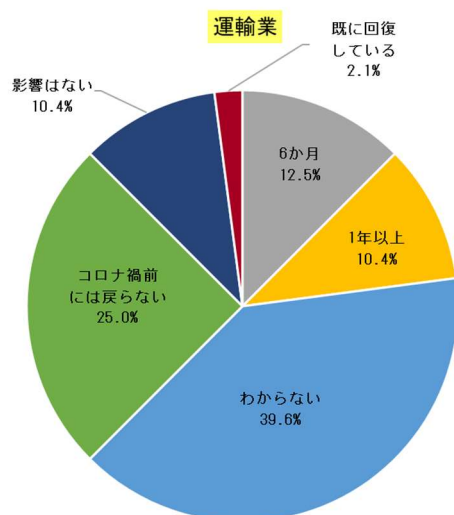
■業種別 業況回復に要する期間

（単位：社）

	1か月	3か月	6か月	1年以上	わからない	コロナ禍前 には戻らない	影響はない	既に回復 している	合計
製造業	1	15	74	178	315	82	50	67	782
卸・小売業	2	4	20	60	93	34	23	7	243
建設業	0	3	11	59	93	10	33	5	214
宿泊業	0	0	10	29	27	19	0	1	86
飲食業	0	1	6	18	11	21	2	1	60
情報通信業	0	1	5	7	8	1	9	0	31
運輸業	0	0	6	5	19	12	5	1	48
サービス業他	0	3	21	52	88	21	47	12	244
	3	27	153	408	654	200	169	94	1,708

「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は飲食業が最も多く 35.0%となり、前回の調査から 11.4 ポイント悪化した。次いで運輸業が 25.0%、宿泊業が 22.1%となった。「１年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は建設業が最も多く 71.1%、次いで宿泊業が 65.1%、製造業が 63.1%となった。一方で製造業では 8.6%が「既に回復している」と回答しており、前回の調査から 0.9 ポイント増加した。





(11) ポストコロナを見据え、今後どのような取組を考えているか (※複数回答可)

「販路開拓・販売促進」が655件と最も多く、収益改善のために取引先の新規開拓や販促策を検討している事業者が最も多かった。次いで「新事業・新分野進出」が490件となっており、新たな事業領域に活路を見出したいと考えている事業者が多いことが明らかとなった。

また「運転資金の借入」も215件あり、手元資金が不足している事業者が未だに多いことを示す結果となった。

